

【特別支援学校用】

令和2年度学校評価 結果・学校関係者評価

達成度(評価)	
A	: 十分達成できている
B	: おおむね達成できている
C	: やや不十分である
D	: 不十分である

学校名	佐賀県立金立特別支援学校
-----	--------------

1 前年度 評価結果の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の専門性の向上については、個人研究の取り組みが2年目を迎え教職員自らが主体的に研究に取り組む姿勢が身に付いてきている。 ・「志を高める教育」については、本校においては児童生徒のコミュニケーション能力を高めることでこれを達成しようとした。本校児童生徒の自立と社会参加に向けて次年度以降も引き続き取り組んでいくべき内容だと思ふ。 ・支援機器室が発足したことにより、保護者が支援機器のことについて、学校で専門性の高い職員と気軽に相談できるという環境ができた。 ・教職員の働き方改革については、定時退勤日以外にも、職員の働き方に対する意識を変えていくような取り組みを考えていかなければならない。
------------------	--

2 学校教育目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童生徒の一人一人の状況(障害の状態や発達段階、特性)に応じた教育を実践する。 ○ 児童生徒が「明るく」「正しく」「たくましく」生きていく力を育成する。
----------	---

3 本年度の重点目標	<p>(1)児童生徒一人一人の状況に応じた教育の実現を図る。</p> <p>(2)児童生徒の進路指導を充実し、卒業後の自立と社会参加を目指す。</p> <p>(3)健康・安全教育の充実を図ると共に思いやりの心を育て、豊かな人間性を育む。</p>
------------	--

4 重点取組内容・成果指標	5 最終評価
---------------	--------

(1)共通評価項目				最終評価		学校関係者評価		主な担当者
評価項目	重点取組	成果指標(数値目標)	具体的取組	達成度(評価)	実施結果	評価	意見や提言	
●学力の向上	●児童生徒一人一人のニーズに応じた指導・支援による確かな学力の定着	○「個別の指導計画」における各教科等の指導及び評価が適切に行われたと回答する職員が75%以上	・児童生徒の実態把握を適切に行う。 ・学習内容及び目標、手立てを適切に設定する。 ・タブレット、電子黒板等を効果的に活用する。 ・学習評価をとおして効果的な学力の向上を図る。	A	・「適切に設定できた」とする教職員が82%、また「保護者の考えを十分に聞いている」とする保護者が93%であった。 ・今年度から新しい様式を活用しての実践に取り組んだ。 ・グループ研究において、自立活動を中心として日々の実践に対する研究を進め、従前の様式の改善に取り組んだ。	A	・コロナ禍において保護者にはいろいろな不安が多い中に、保護者の評価が90%以上であるのは特筆すべき点である。一人一人の教職員が粘り強く新しいことに取り組んだことの証であろう。一方で、教職員の評価が80%台に留まっているのは、自身の指導・支援に対して心残りや気付きがあるということであり、次年度に活かしていくためには、取り組みを工夫してサポートしていくことが必要である。	教務
	○教育の質の向上に向けた支援機器やICT 利活用教育の実施	○ICT機器を活用し、効果的な授業の促進ができたと回答する職員が75%以上となる内容とする。	・視線入力を用いた授業実践を推進し、表出が難しい児童生徒の授業を充実させる。 ・タブレット、電子黒板等を効果的に活用する。 ・集会等で電子黒板を利用する。	A	・視線入力を用いた研修を生かし、実践できた。 ・タブレット、電子黒板等活用については、ICT機器を活用し効果的な授業ができたと回答した教職員が81%であった。 ・全校集会、遠隔授業、職員研修などで電子黒板は十分利用した。	A	・ICT利活用は、従前より先進的に取り組まれていた分野ではあるが、コロナ対策もあり一般化が今年一気に進んだ。学校として引き続き、積極的に取り組んでもらいたい。今後は、試行錯誤の段階からより教材研究を進めていく方にシフトを置くことが望まれる。また、遠隔授業については、今後もより進めていただきたい。	学習・情報
	○将来の自立と社会参加を意識した進路指導の充実	○将来の自立と社会参加を意識した指導がなされていると回答する職員、保護者が75%以上	・効果的な研修会を行う。 ・将来の自立と社会参加が促進されるような資料を必要に応じて作成する。	A	・高等部卒業生の進路先決定率100%達成。 ・適切な指導をしていると答えた職員が82%、適切な指導をされていると答えた保護者が90%であった。	A	・進路先決定率100%は素晴らしい。次年度に仮に90%台になっても評価が下がると考えてはならない。成果主義になってしまう。100%にこだわることなく、今後も引き続き、一人一人に合った進路指導の充実を期待している。	進路指導
●心の教育	●児童生徒が、自他の生命を尊重する心、他者への思いやりや社会性、倫理観や正義感、感動する心など、豊かな心を身に付ける教育活動	○心の教育活動や生命を尊重する教育に取り組むことができていると回答する職員が80%以上	・他者と関わる経験など多様な体験活動の充実を図る。 ・道徳教育を中心に規範意識を育む心の教育を行う。	A	・心の教育活動や生命を尊重する教育に取り組むことができていると回答する職員が82%、保護者が89%であった。 ・「えがおの木」というものに取り組み、他者への思いやりや感謝の気持ちを育むことができた。	A	・普段の友達同士の関わりについて、この評価(取組内容)では見えてこない。次年度に向けては評価項目や取組内容の改善を検討が望まれる。	生徒指導
	●いじめの早期発見、早期対応体制の充実	○いじめ防止について保護者や関係機関と連携を図り、取り組むことができていると回答する職員が80%以上	・学校生活調査を毎月行う。 ・いじめアンケートを年2回実施し、情報を共有する。 ・多様なケースに対応できるよう校内の相談体制をつくる。	A	・いじめ防止等について組織的対応ができていると回答した教員80%、保護者は88%であった。 ・いじめアンケートを毎月必ず実施し、職員向けに研修も行うことができた。	A	・いじめ防止は初期対応が一番であり、定期的にアンケートを実施しているのは良いことである。	生徒指導
	◎児童生徒が夢や希望を持ち、将来の自立と社会参加に向けて意欲的に取り組もうとするための教育活動	◎学校評価アンケートにおいてコミュニケーション能力を高めることができたと回答する職員、保護者が80%以上	・授業の中に、集団活動を意識的に取り入れる。 ・交流及び共同学習に積極的に取り組む。 ・挨拶を積極的にする。 ・授業の中に、自己表現力を高める活動を取り入れる。	A	・「コミュニケーション能力を高めることができた」と回答する職員が83%、保護者が88%であった。 ・9月より感染症予防の取り組みを徹底しながら、直接交流や間接交流などの形式で交流及び共同学習を取り組んだ。	A	・他校の児童生徒や地域の方々との交流は良いことであるから、是非継続して取り組まれることを望む。コロナ禍が落ち着けば、地域との交流も以前のように是非積極的にできたら良いと思う。	管理職
●健康・体づくり	●安全に関する資質・能力の育成	●児童生徒の交通事故を0(ゼロ)にする。 ○児童生徒の状態に応じて、危険を回避したり援助を求めたりする力を付けさせることができたと回答する職員が75%以上 ○安全に注意している児童生徒(ⅠⅡ課程)が80%以上	・ほけんだよりの発行 ・安全に関する意識調査の実施 ・環境整備 ・個別の指導や掲示物での啓蒙	A	・各学部Ⅰ課程(一部Ⅱ課程)の児童生徒に延べ18時間校内安全の授業を実施。実施後「安全に注意している」児童生徒は100%。 ・職員は「危機を回避したり援助を求めたりする力をつけさせることができた」が83%。 ・「子どもが安全に注意するようになった」保護者は78%だった。	A	・社会に出てからも「安全」に関する意識は重要なこと、役立つことであるが、厳し過ぎるとQOLとして難しいところがある。人とぶつからない安全な環境を作りながら、心のバランスを保つことが望ましい。	保健
●地域支援	●効果的な地域支援に向けた特別支援学校のセンター的機能の充実	○巡回相談等での支援・助言により、状況が改善したと回答する職員が80%以上	・巡回相談の実施 ・教育相談や電話相談 ・公開研修会の案内、計画 ・他校務分掌部との連携、協力	A	・自立活動部の職員に巡回相談の対応をお願いした。 ・R3.1にオンライン形式で、発達障害に関する研修会を実施し、200人程度が参加した。	A	・地域支援としての巡回相談がオーバーワークにならないようにしてほしい。巡回相談というコンサルテーションを学校としてバックアップしていける体制を作る必要がある。 ・オンラインの研修は、今後も継続していただきたい。	相談支援
●業務改善・教職員の働き方改革の推進	●業務効率化の推進と時間外勤務時間の削減	●教育委員会規則に掲げる時間外在校等時間の上限を遵守する。 ○職員の時間外自発勤務時間の一月の平均時間が20時間以内	・定時退勤日の完全実施 ・定時退勤推進日についても定時退勤を強く促す。	A	・定時退勤日は完全実施ができた。 ・一月の平均超過勤務時間もいずれも20時間以内となっていた。20時間以上は一月約30名いる。また、45時間以上は一月平均1~2名となっている。	A	・超過勤務時間が20時間以内に収まるように教職員も大変努力されている。一方で、管理職の目線としては、声かけだけでなく、その教職員が抱えている仕事の量や内容はどうか、他の人に振る、削るなどに取り組む必要がある。	管理職

(2)本年度重点的に取り組む独自評価項目				最終評価		学校関係者評価		主な担当者
評価項目	重点取組内容	成果指標(数値目標)	具体的取組	達成度(評価)	実施結果	評価	意見や提言	
○自立活動	○「自立活動」の指導の充実	○教職員への自立活動に関するアンケートを行い、指導内容策定までの流れを理解ができたと回答する職員が70%以上	・自立活動課題整理表の改定作業を学校研究として取り組む。 ・外部講師を招聘し、自立活動に関する研修を深める。	A	・研究協議を重ねる中で、自立活動課題整理表改定自立活動指導計画を完成させることができた。また、研究の中から出てきた要望を踏まえて、記入要領、記入例、実態把握参考資料等を提供でき、これにより、理解が深まってきた。	A	・教職員の中にはもっと改善できるのではないかと意見があり、課題が残っている。より良いものにしていきたいと考えたときにそのような意見も出てくる場合があるが、次年度に向けて、引き続き重点項目として取り組んでいく必要がある。	自立活動

●・・・県共通 ○・・・学校独自 ◎・・・志を高める教育

5 総合評価・次年度への展望	<ul style="list-style-type: none"> ・重点取り組みに対する成果指標はどれも達成できており、各項目に対する評価はおおむねA評価となった。その中で、アンケート結果からも十分でない項目については、検証を重ね、次年度へと引き続き取り組むことが重要である。 ・肢体不自由単置校として、教職員一人一人の専門性をどう高めていくかは学校としての課題である。 ・リモートの授業は、手探りの状態が始まったと言えるが、児童生徒の反応を引き出せているのか確認する必要がある。実践している教職員の実感などを洗い出して、よりよい方法はないか検証していく必要がある。また、今後もICT利活用を推進するための職員の技術的な向上を図るための校内体制をより進めていくことが必須となる。 ・コロナ禍ではあるが、地域とのつながりは重要である。様々な形で交流等ができないか、引き続き模索していく必要がある。
----------------	---